

# 東北地域の景況調査

平成 20 年（10～12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 21 年 2 月

東北電力株式会社

# 1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成20年10-12月期)の業況判断<sup>注1)</sup>DI<sup>注2)</sup>は、**▲75.8**と、前回調査(平成20年7-9月期)に比べ26.4%ポイント低下し、調査開始以来の最低値を更新している。また、DIは、4期連続で低下するとともに、8期連続で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月(平成21年1-3月期)の業況見通し<sup>注3)</sup>DIは**▲72.7**と、今期に比べ3.1%ポイント上昇しているものの、水準としては、本調査開始以来の最低値を2期連続で更新している。

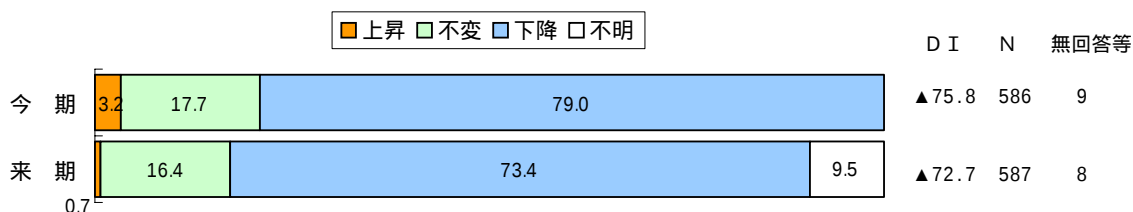
注1) 今期3ヵ月の判断：平成20年10-12月期(対平成20年7-9月期比)

注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント

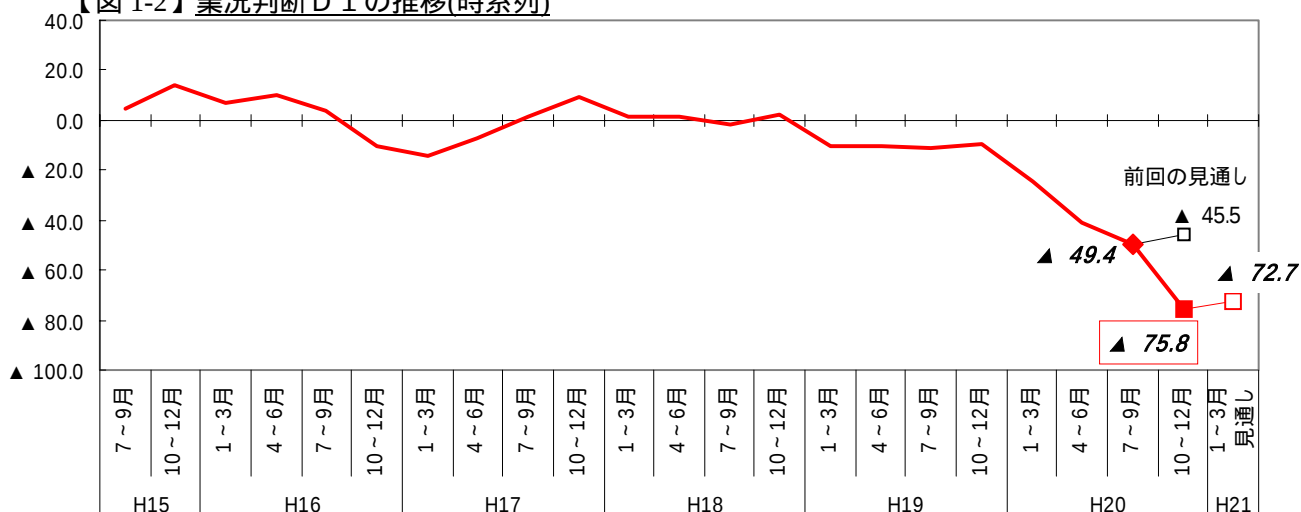
注3) 来期3ヵ月の見通し：平成21年1-3月期(対平成20年10-12月期比)

- 今期の業況判断DIは、前回調査(▲49.4)に比べ大幅に低下し、平成10年1-3月期(▲53.9)以来10年3四半期ぶりに本調査開始以来の最低値を更新している。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成20年10-12月期)の業績見通し」(▲45.5)との比較では、30.3%ポイントの下方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断DIは、低下傾向に歯止めが掛からず、調査開始以来の最低値を大幅に更新するなど、東北地域における製造業の業況は極めて深刻な状況となっている。
- 前回調査の「来期3ヵ月の業績見通し」に対する今期の業況判断DIの下方修正幅(30.3%ポイント)は、調査開始以来最大となり、予想を上回る速度で業況が悪化していることを示している。
- 来期の見通しDIについても、本調査開始以来の最低値であった前回は大幅に更新するなど、非常に厳しい見通しとなっている。

### < 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減(91.1%)」が突出して多く、次に「海外需要減による生産減（55.7%）」が続いており、国内外の需要減が大きな比率を占めている。

【表 1-1】今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

| 上昇理由<br>(N=19) |       | 下降理由<br>(N=463)   |       |
|----------------|-------|-------------------|-------|
| 国内需要増による生産増    | 89.5% | 国内需要減による生産減       | 91.1% |
| 製品出荷価格の上昇      | 15.8% | 海外需要減による生産減       | 55.7% |
| 海外需要増による生産増    | 10.5% | 原材料調達コストの上昇       | 28.9% |
| 人件費の削減         | 5.3%  | 為替要因              | 20.1% |
| 原材料調達コストの低減    | 5.3%  | 製品出荷価格の低下         | 15.6% |
| 為替要因           | 5.3%  | 国内他工場への生産移管による生産減 | 4.1%  |
| その他            | 10.5% | 人件費の増加            | 4.1%  |
|                |       | 建設・設備コストの上昇       | 3.0%  |
|                |       | 金利負担増             | 0.9%  |
|                |       | その他               | 1.1%  |

### < 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減(93.0%)」が最も多く、次に「海外需要減による生産減（56.6%）」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要減が大きな比率を占めている。

【表 1-2】来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由

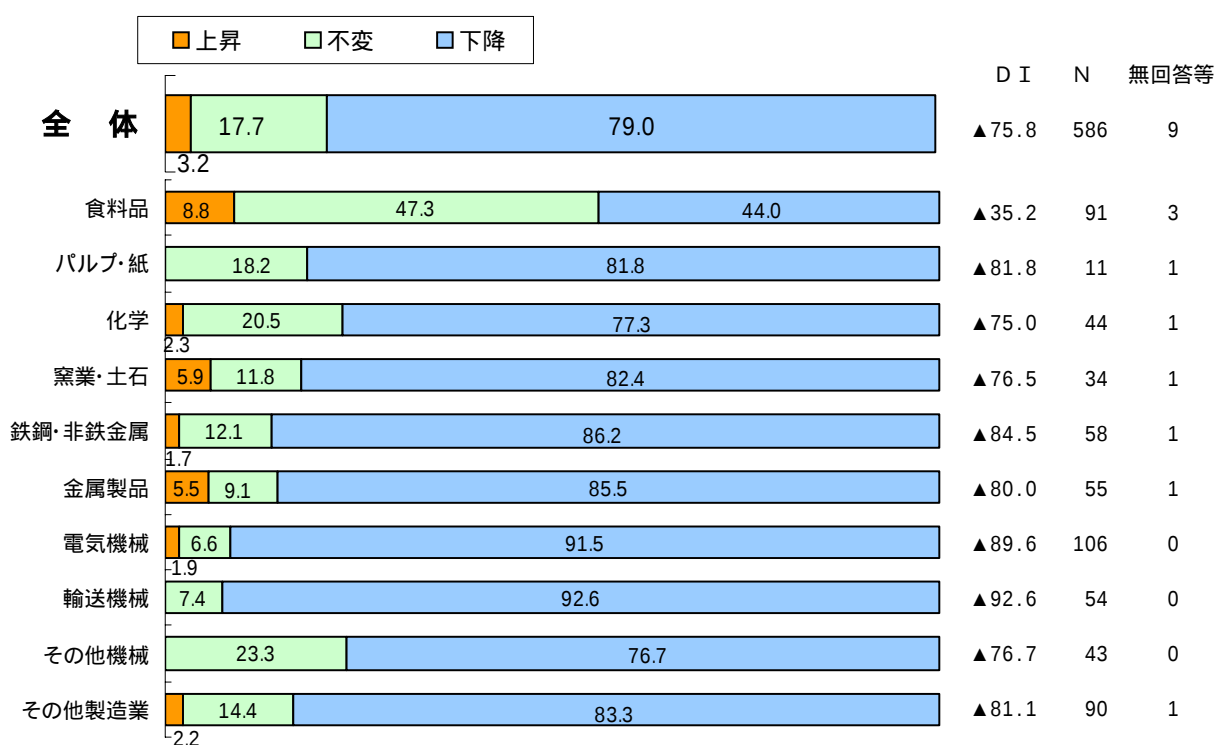
| 上昇理由<br>(N=4) |       | 下降理由<br>(N=431)   |       |
|---------------|-------|-------------------|-------|
| 国内需要増による生産増   | 75.0% | 国内需要減による生産減       | 93.0% |
| 製品出荷価格の上昇     | 25.0% | 海外需要減による生産減       | 56.6% |
| 原材料調達コストの低減   | 25.0% | 製品出荷価格の低下         | 19.5% |
|               |       | 為替要因              | 18.3% |
|               |       | 原材料調達コストの上昇       | 18.3% |
|               |       | 人件費の増加            | 4.6%  |
|               |       | 国内他工場への生産移管による生産減 | 3.7%  |
|               |       | 建設・設備コストの上昇       | 2.3%  |
|               |       | 金利負担増             | 1.4%  |
|               |       | その他               | 1.6%  |

- 「国内需要減による生産減」が、今期 3 ヶ月および来期 3 ヶ月の見通しの下降理由で、90%を超えるなど、前回調査に引き続き高い回答率を示している。
- 「海外需要減による生産減」が、今期 3 ヶ月の下降理由で前回調査に比べ、21.7%ポイントの上昇（34.0%→55.7%）、来期 3 ヶ月の見通しでは 14.8%ポイントの上昇（41.8%→56.6%）、と世界経済の悪化に伴う急速な海外需要の落ち込みへの懸念が高まっている。
- 「為替要因」が今期 3 ヶ月の下降理由で 11.7%ポイントの上昇（8.4%→20.1%）となり、急速な円高の進行による輸出産業の収益悪化への懸念が高まっている。
- 一方で、原油価格の急速な低下などの外部環境の変化により、「原材料調達コスト上昇」への懸念は弱まっている。

## <業種別にみた今期3ヵ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3ヵ月の業況判断DIは、＜食料品＞を除く全ての業種でDIが▲70を下回っており、なかでも＜輸送機械＞は、▲92.6と最も低い水準となっている。
- ＜食料品＞のDIのみ前回調査より9.2%ポイント上昇しており、『下降』と回答した割合は唯一50%を下回っている。

【図 1-3】今期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】前期（前回調査）との業種別DI比較

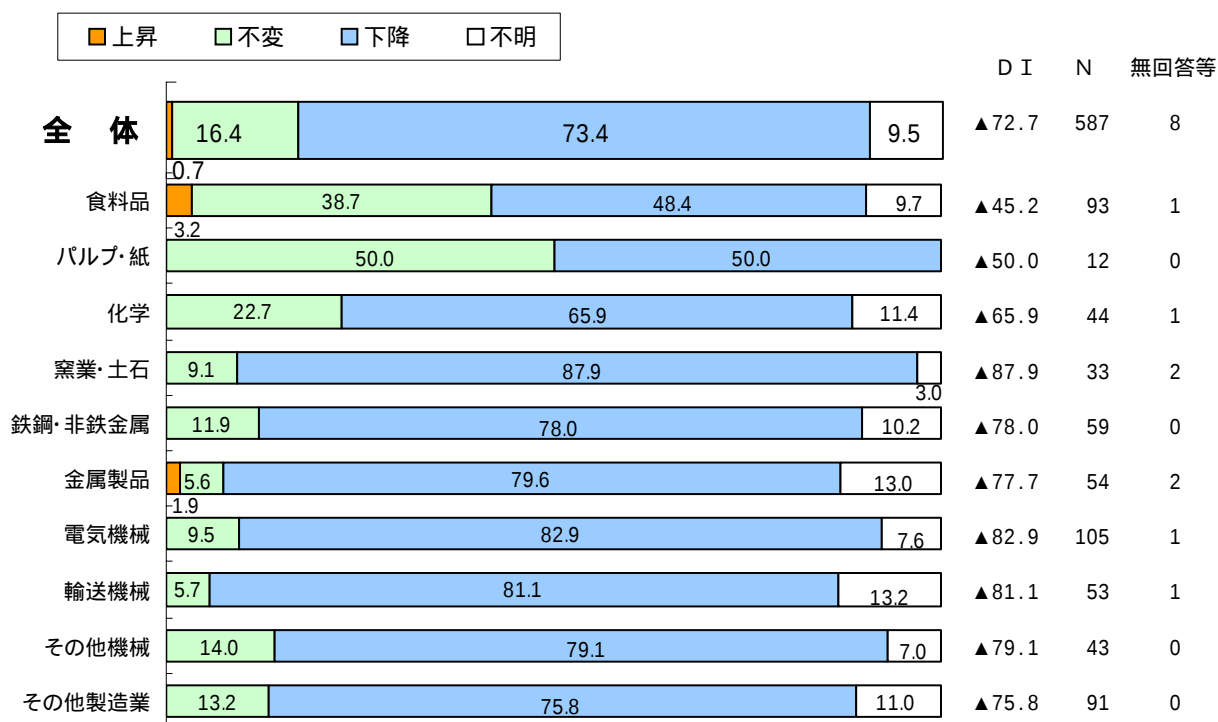
|           | 全 体   | 食料品   | パルプ・紙 | 化 学   | 窯業・土石 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品  | 電気機械  | 輸送機械  | その他機械 | その他製造業 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 前回調査 (a)  | ▲49.4 | ▲44.4 | ▲42.9 | ▲37.8 | ▲66.7 | ▲50.0   | ▲45.8 | ▲58.7 | ▲37.0 | ▲43.5 | ▲56.1  |
| 今回調査 (b)  | ▲75.8 | ▲35.2 | ▲81.8 | ▲75.0 | ▲76.5 | ▲84.5   | ▲80.0 | ▲89.6 | ▲92.6 | ▲76.7 | ▲81.1  |
| 差 (b)-(a) | ▲26.4 | 9.2   | ▲38.9 | ▲37.2 | ▲ 9.8 | ▲34.5   | ▲34.2 | ▲30.9 | ▲55.6 | ▲33.2 | ▲25.0  |

- 今期の業況判断DIは、生活必需品である＜食料品＞を除く全ての業種で前回調査値を下回り、下落幅も大きいことから、急速に厳しさを増している。
- なかでも＜輸送機械＞は、世界的な自動車需要の縮小を背景に業況が急速に悪化しており、DIの下落幅（▲55.6%ポイント）も最も大きい。

## <業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、<食料品>、<パルプ・紙>を除く業種で▲60を下回っており、なかでも<窯業・土石>は、最も水準が低く、下落幅も大きい。
- 今期の業況判断と比較すると、<食料品>、<窯業・土石>、<その他機械>を除く7業種でDIが上昇しており、なかでも<パルプ・紙>の上昇幅が最も大きい。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断との業種別DI比較

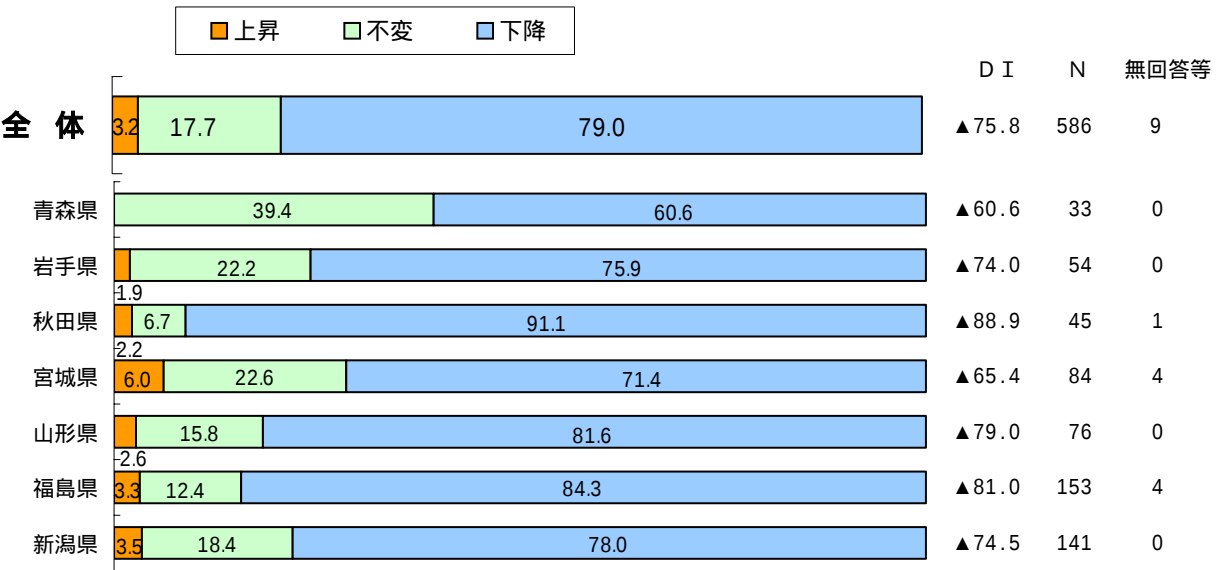
|           | 全 体   | 食料品   | パルプ・紙 | 化学    | 窯業・土石 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品  | 電気機械  | 輸送機械  | その他機械 | その他製造業 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 今期判断 (a)  | ▲75.8 | ▲35.2 | ▲81.8 | ▲75.0 | ▲76.5 | ▲84.5   | ▲80.0 | ▲89.6 | ▲92.6 | ▲76.7 | ▲81.1  |
| 来期見通 (b)  | ▲72.7 | ▲45.2 | ▲50.0 | ▲65.9 | ▲87.9 | ▲78.0   | ▲77.7 | ▲82.9 | ▲81.1 | ▲79.1 | ▲75.8  |
| 差 (b)-(a) | 3.1   | ▲10.0 | 31.8  | 9.1   | ▲11.4 | 6.5     | 2.3   | 6.7   | 11.5  | ▲2.4  | 5.3    |

- 今期の業況判断との比較では、<窯業・土石>、<食料品>、<その他機械>を除く7業種でDIが上昇しているものの、<食料品>、<金属製品>を除く全ての業種で、『上昇』の回答率がゼロとなるなど、依然として水準は極めて低く、厳しい見通しとなっている。

< 県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断 >

- 県別でみると、今期 3 ヶ月の業況判断 DI は、東北 7 県全ての県で▲60 を下回り、前回調査と比べ 10%ポイントを超える大幅な下落幅となっている。

【図 1-5】今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



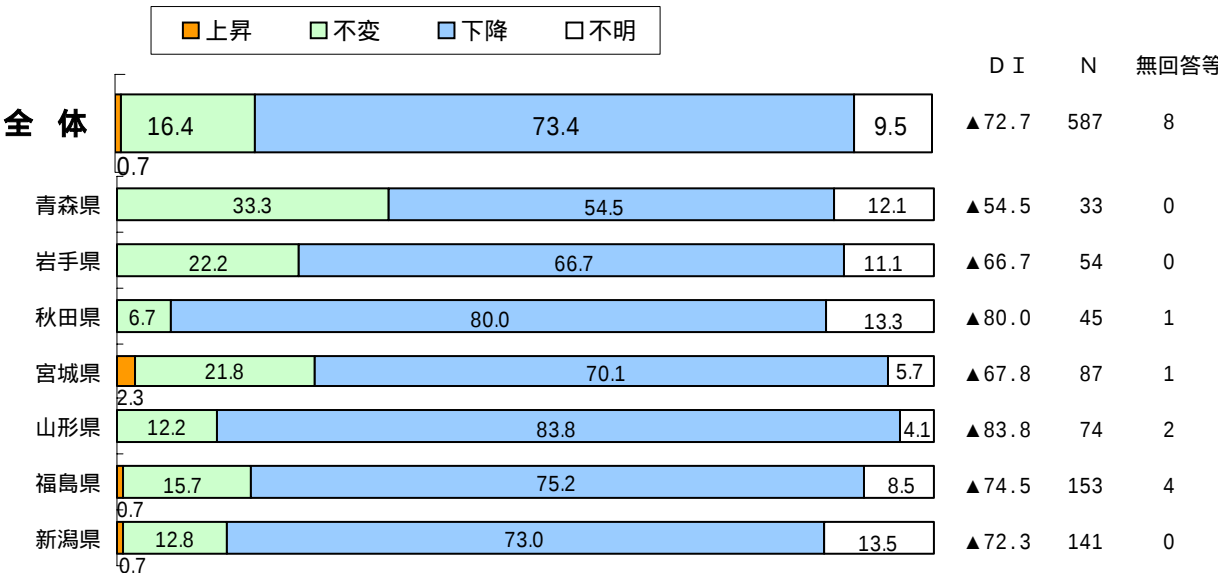
【表 1-5】前期（前回調査）との県別 DI 比較

|           | 全 体   | 青森県   | 岩手県   | 秋田県   | 宮城県   | 山形県   | 福島県   | 新潟県   |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 前回調査 (a)  | ▲49.4 | ▲47.5 | ▲57.7 | ▲55.6 | ▲40.2 | ▲48.7 | ▲50.3 | ▲50.4 |
| 今回調査 (b)  | ▲75.8 | ▲60.6 | ▲74.0 | ▲88.9 | ▲65.4 | ▲79.0 | ▲81.3 | ▲74.5 |
| 差 (b)-(a) | ▲26.4 | ▲13.1 | ▲16.3 | ▲33.3 | ▲25.2 | ▲30.3 | ▲30.7 | ▲24.1 |

< 県別にみた来期 3 ヶ月の見通し >

- 来期 3 ヶ月の見通し DI は、東北 7 県全ての県でゼロ値を大きく下回り、＜青森県＞を除く 6 県では▲60 を下回る厳しい結果となっている。

【図 1-6】来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）

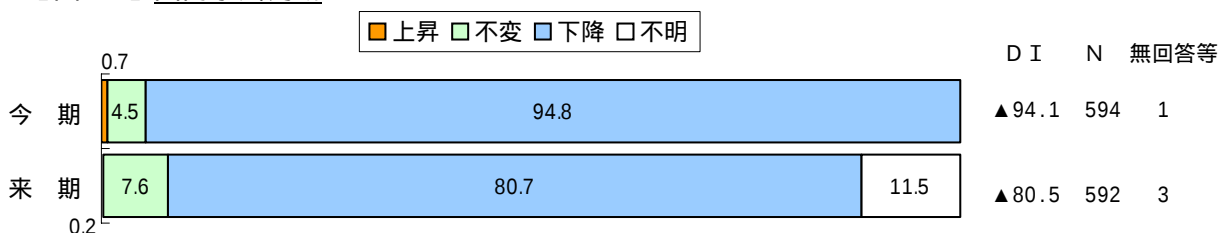


## 2. 国内景気

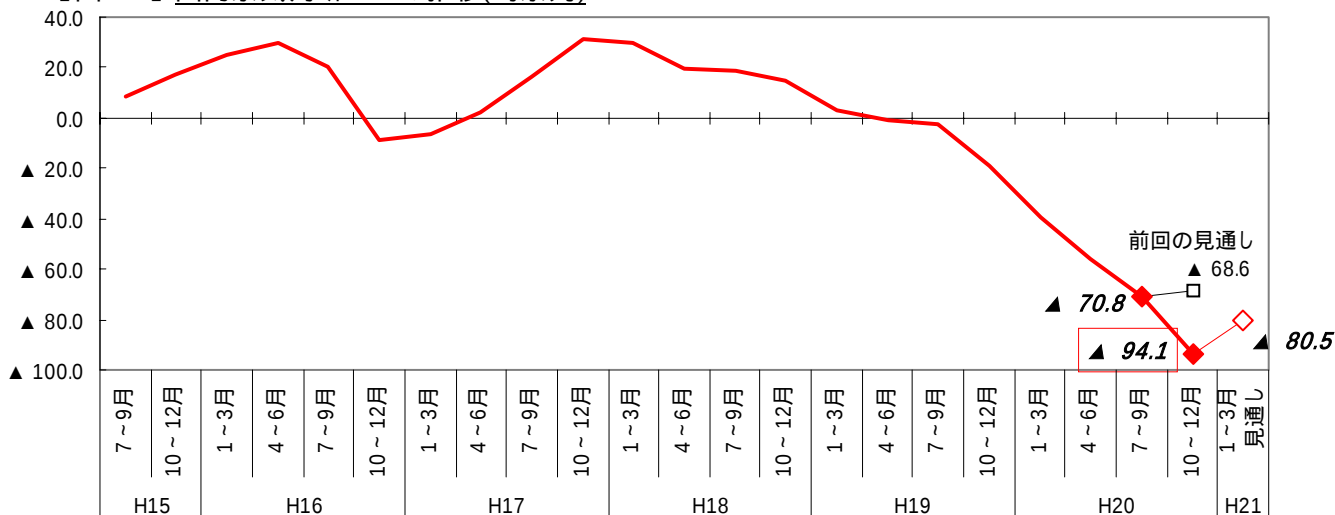
- 今期 3 ヶ月(平成 20 年 10-12 月期)の国内景気判断 DI は、**▲94.1** となり、前回調査(平成 20 年 7-9 月期)に比べ 23.3%ポイント低下し、本調査開始以来の最低値を更新している。  
また、DI は 12 期連続で低下するとともに、7 期連続で国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期 3 ヶ月(平成 21 年 1-3 月期)の国内景気見通し DI は、**▲80.5** と、今期に比べ上昇しているものの、水準としては本調査開始以来の最低値を 2 期連続で更新している。

- 今期の国内景気判断 DI は、**▲94.1** と、前回調査(▲70.8)に比べ大幅に低下し、平成 10 年 1-3 月期以来 10 年 3 四半期ぶりに最低値を更新している。また、12 期連続の低下となり、10%ポイントを超える大幅な低下が 5 期連続で続いている。
- 前回調査の今期見通し(▲68.6)との比較では、▲25.5%ポイントの大幅な下落で、9 期連続の下方修正となっている。
- 来期の見通し DI は、今期に比べて 13.6%ポイント上昇しているものの、前回値(▲68.6)に比べて 11.9%ポイントの大幅な低下となっている。

【図 2-1】国内景気判断



【図 2-2】国内景気判断 DI の推移(時系列)



- 国内景気判断は、DI の低下傾向に歯止めが掛からず、調査開始以来の最低値を大幅に更新するなど、非常に厳しい結果となっている。
- また、前回調査の今期見通しとの比較においても、▲25.5%ポイントの大幅な下方修正となっており、予想を超える速さで景気後退が進んでいることを示している。
- 来期の見通し DI は、今期に比べて上昇しているものの、調査開始以降の最低値を 2 期連続で更新し、3 期連続で 10%ポイントを超える大幅な下落となるなど、依然として非常に厳しい見方となっている。

### 3. 雇用人員の状況、今後の採用計画

- 平成20年12月現在の雇用人員DI<sup>注4)</sup>は、**41.7** と前回調査(平成19年12月現在)に比べ、大幅な上昇(+52.5%ポイント)となり、過剰感が高まっている。
- 今後の採用計画DI<sup>注5)</sup>は、**▲44.8** となり、前回調査に比べ、大幅な低下となり、採用縮小の動きがみられる。

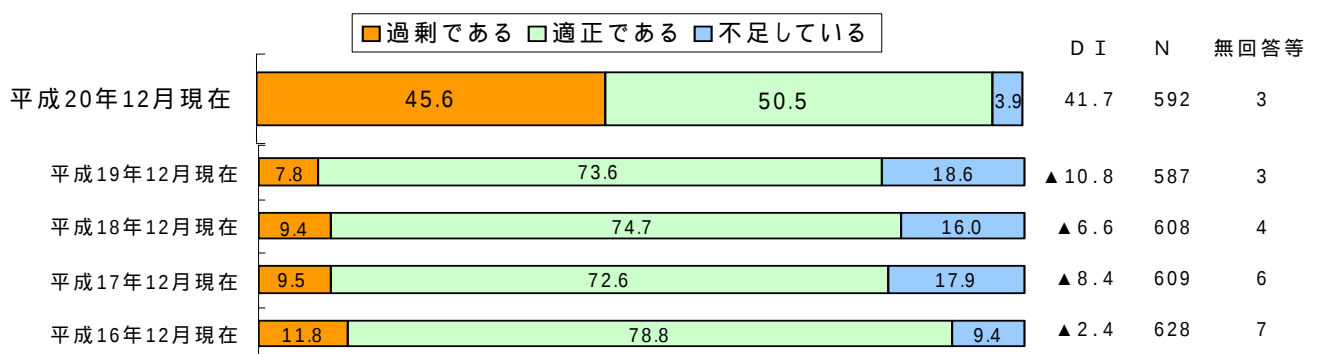
注4) 雇用人員 DI: 「過剰」 - 「不足」 回答事業所数構成比・%ポイント

注5) 採用計画 DI: 「増員予定」 - 「削減予定」 回答事業所数構成比・%ポイント

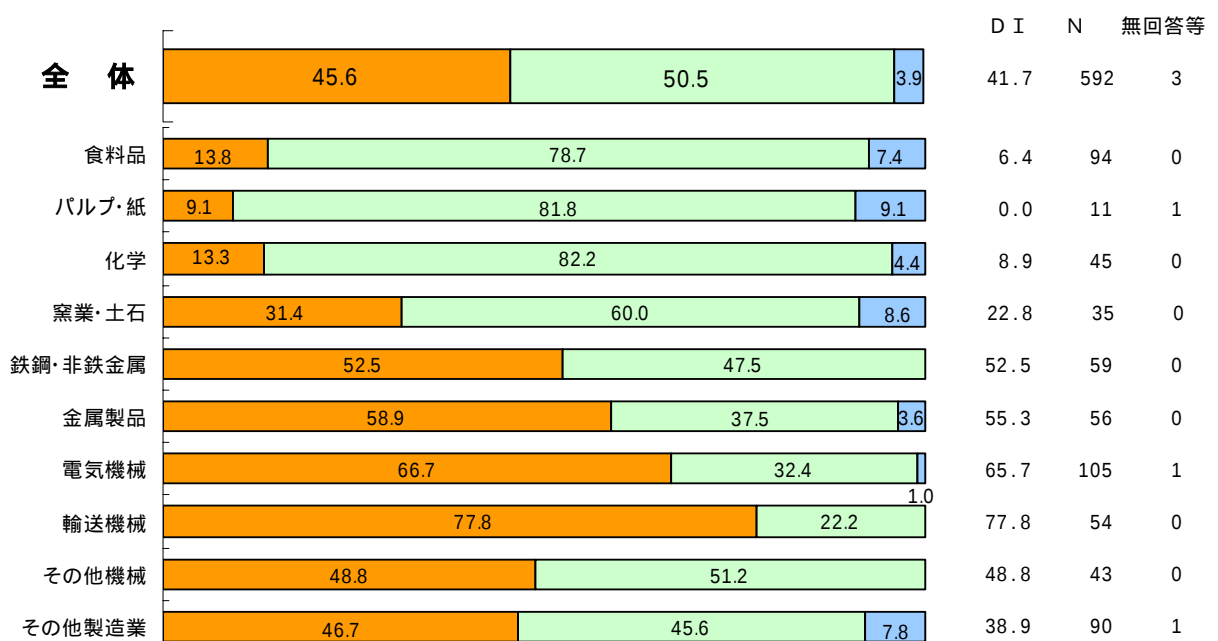
#### <雇用人員の状況>

- 雇用人員の状況は、『過剰』が45.6%、『不足』が3.9%で、DIは、『不足』超であった前回調査(平成19年12月現在: ▲10.8)から一転して『過剰』超になっている。
- 業種別で見ると、<輸送機械>、<電気機械>、<金属製品>、<鉄鋼・非金属>において、DIが+50を上回り、「過剰」傾向が顕著となっている。

【図3-1】「雇用人員の状況(経年推移)」



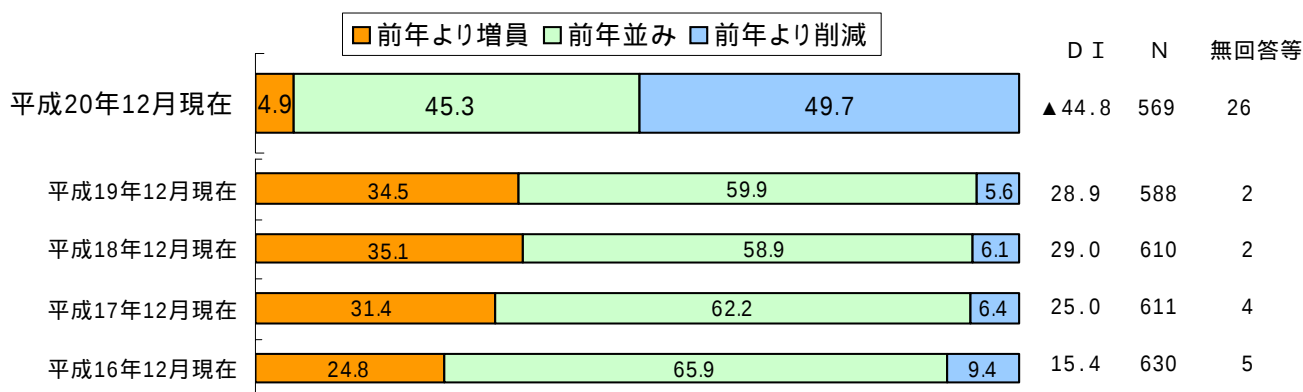
【図3-2】「雇用人員の状況(業種別)」



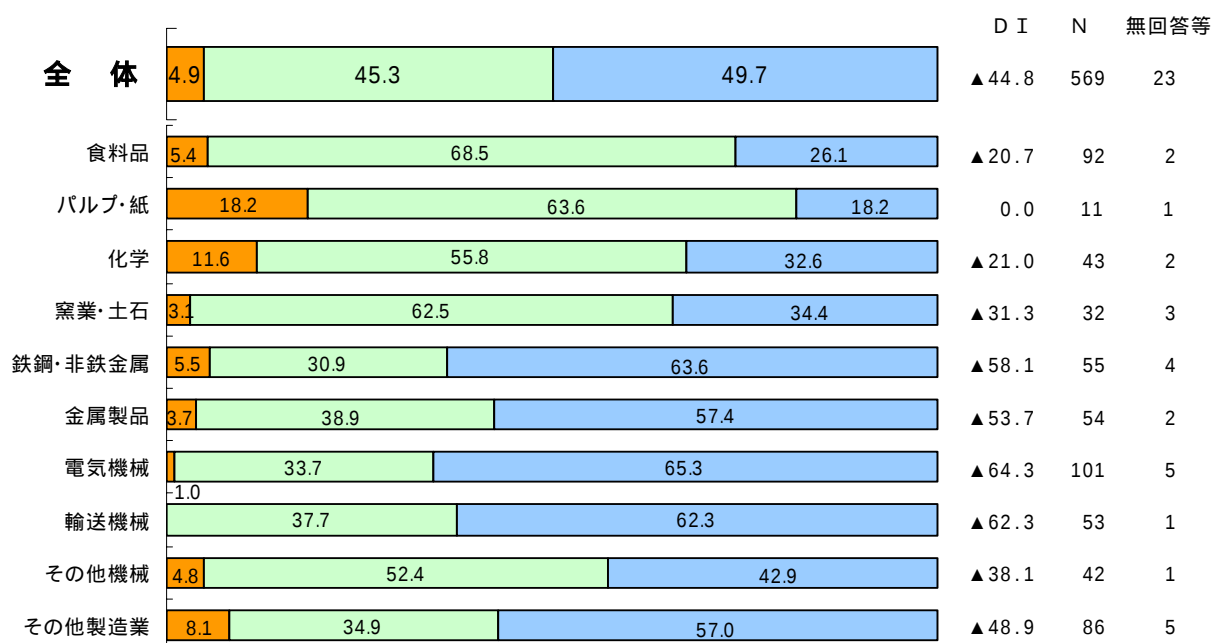
## <今後の採用計画>

- 今後の採用計画は、『増員』が4.9%、『削減』が49.7%で、DIは、『増員』超であった前回調査(平成19年12月現在：+28.9)から一転して『削減』超(▲44.8)になっている。
- 業種別で見ると、＜パルプ・紙＞を除く全ての業種でDIが『削減』超に転じており、業種に偏りなく採用縮小の動きがみられる。なかでも雇用人員の過剰傾向が強い＜輸送機械＞、＜電気機械＞、＜金属製品＞、＜鉄鋼・非金属＞において、DIが▲50を下回っている。

【図3-3】「今後の採用計画（経年推移）」



【図3-4】「今後の採用計画（業種別）」



- 世界経済の悪化を背景に、雇用人員の過剰傾向、採用の縮小傾向が急速に強まっており、人員不足、採用拡大傾向にあった1年前の前回調査時と状況は一転している。
- 雇用人員の過剰傾向が強い業種ほど採用計画は削減傾向にある。特に、＜輸送機械＞や東北地域でのウェイトが大きい＜電気機械＞などの、輸出の比率が高い業種において、雇用情勢が急速に悪化している。

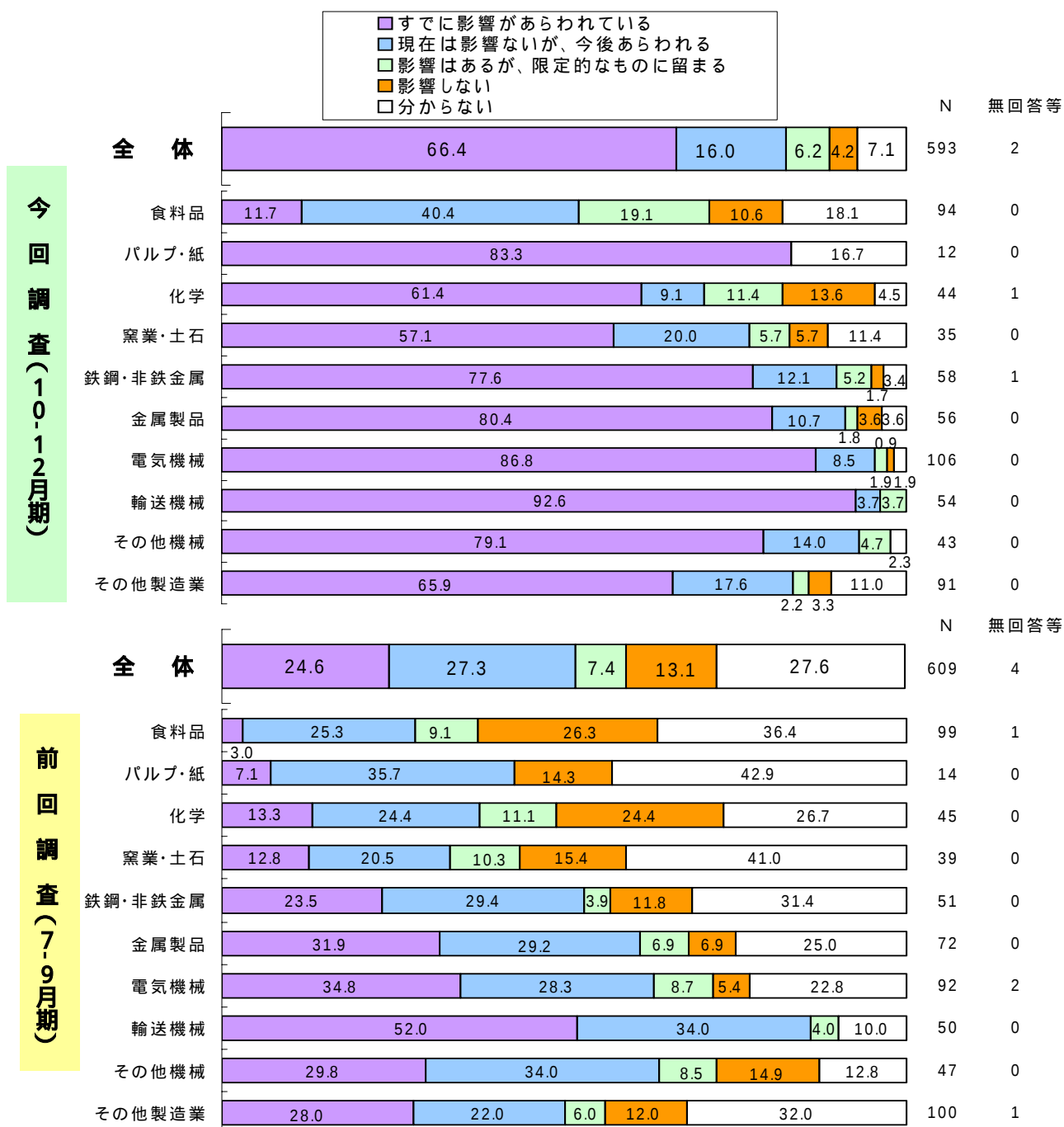
## 4 . トピックス『世界経済の悪化に伴う生産活動への影響について』

前回（平成 20 年 7-9 月期）は、「米国経済の減速に伴う生産活動への影響について」調査を実施したが、今回（平成 20 年 10-12 月期）は、米国経済の悪化の影響が世界中に波及していることを踏まえ、「世界経済の悪化に伴う生産活動への影響について」引き続き調査を実施した。

### < 世界経済の悪化に伴う生産活動への影響 >

- 『すでに影響があらわれている』と回答した割合は、66.4%と、前回調査(24.6%)と比較して41.8%ポイントの上昇となっている。
- 業種別にみると、＜食料品＞を除く業種で『すでに影響があらわれている』の回答率が50%を大幅に上回り、特に＜輸送機械＞や＜電気機械＞などの外需型業種において回答率が高くなっている。

【図 4-1】世界経済の悪化による生産活動への影響（業種別）

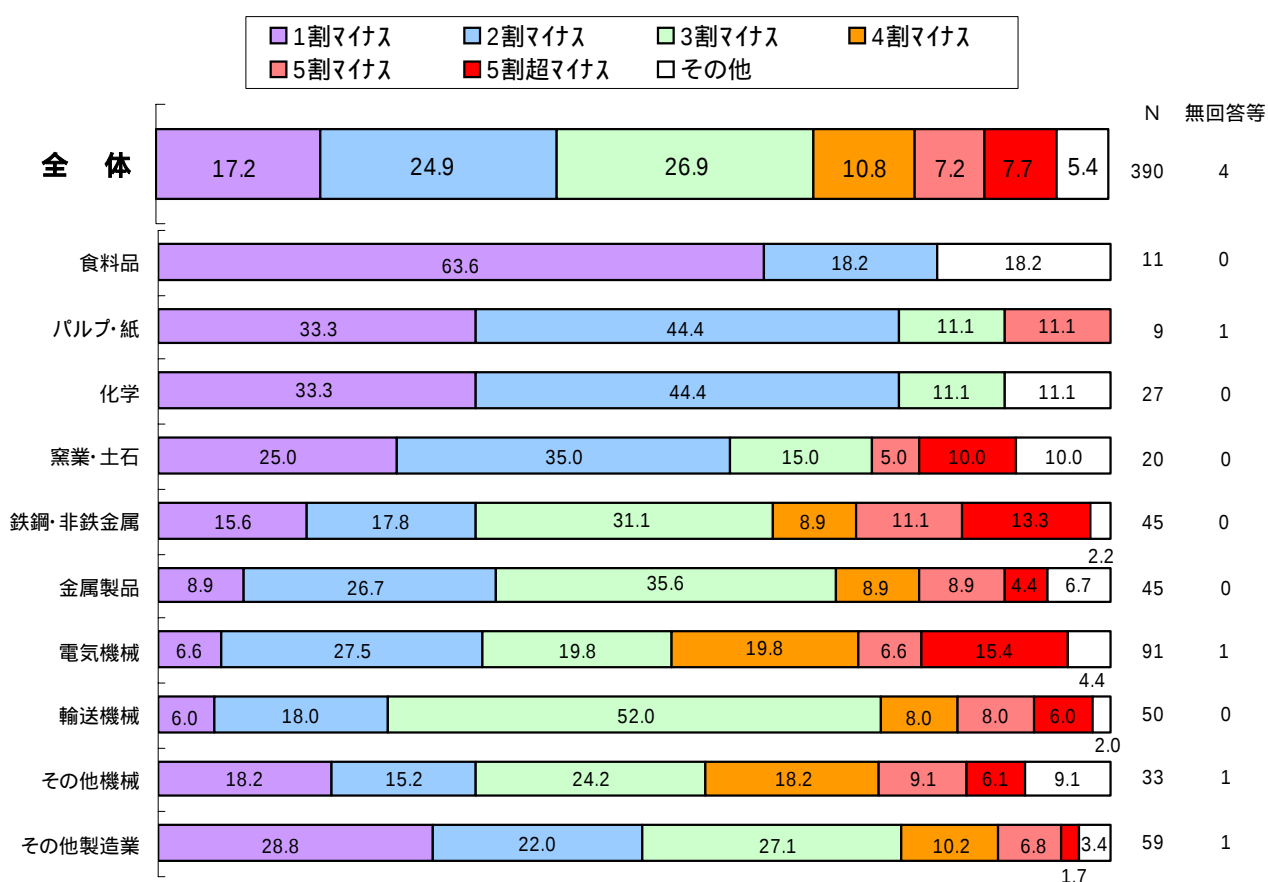


前調査項目において、『すでに影響があらわれている』と回答した事業所（390 事業所）を対象に、生産量（平成 20 年 10～12 月）への影響度について、前年同時期との比較により調査を実施した。

### <生産量への影響度>

- 世界経済の悪化に伴う生産量への影響は、『3 割マイナス(26.9%)』が最も多く、ついで『2 割マイナス(24.9%)』となっている。
- 業種別にみると、<鉄鋼・非鉄金属>、<金属製品>、<電気機械>、<輸送機械>、<その他機械>の過半数の事業所において、3 割以上の減産幅となっている。

【図 4-2】生産量への影響度（業種別）

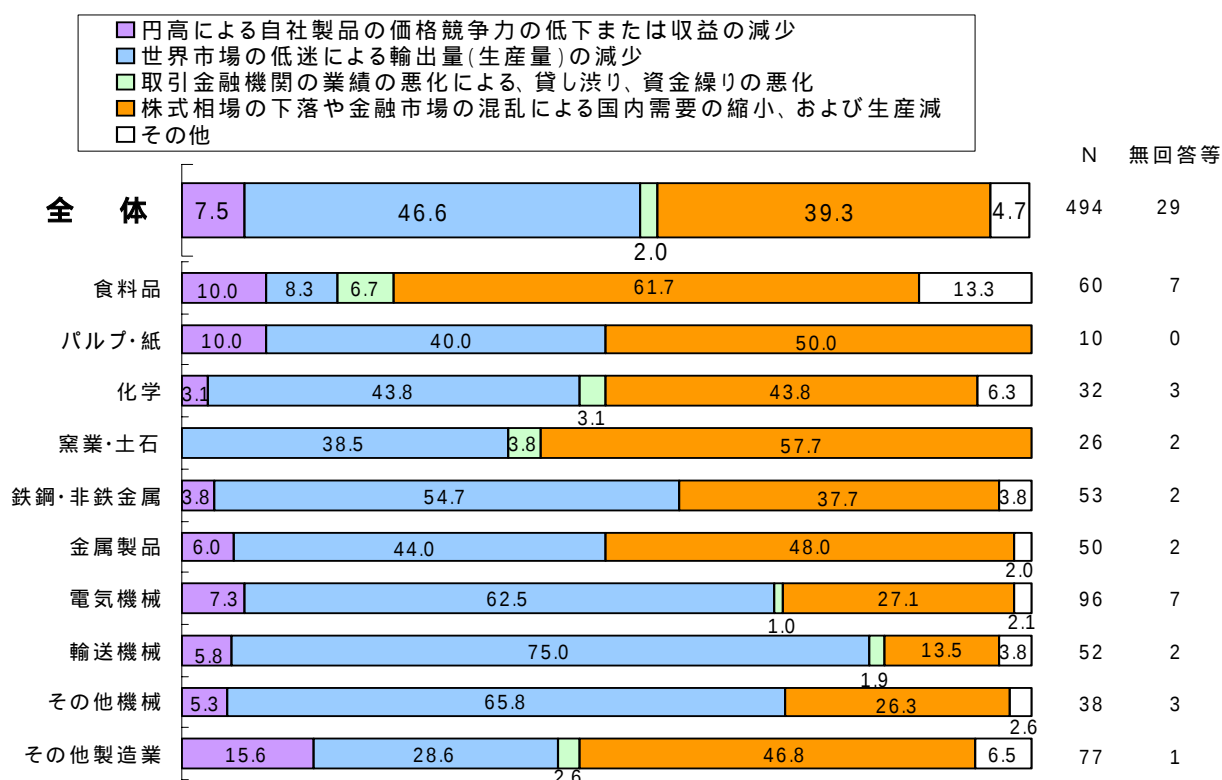


- 世界経済の悪化の影響は、<食料品>を除くすべての業種で急速に顕在化しており、<輸送機械>や東北地域でのウェイトが大きい<電気機械>などの、外需への依存度が高い業種ほど影響の度合いが大きくなっている。
- <食料品>への影響は今のところ小さいが、今後、生産活動への影響があらわれるとする見方が強いことから、今後の動向を注視していく必要がある。

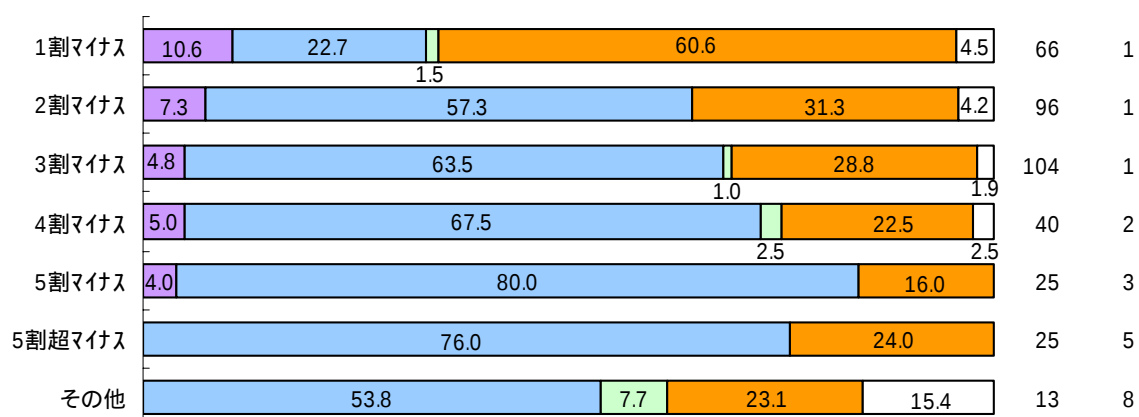
## < 懸念材料となる経営環境の変化 >

- 懸念される経営環境の変化では、全体では『世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少（46.6%）』および『株式相場下落や金融市場の混乱による国内需要の縮小、生産減（39.3%）』の回答率が高くなっている。
- 世界経済の悪化に伴う生産量への影響度が大きいほど、『世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少』の回答率が高くなっている。

【図 4-3】 懸念される経営環境の変化（業種別）



【図 4-4】 懸念される経営環境の変化（生産量への影響度別）



- <電気機械>、<輸送機械>などの外需中心の業種と<食料品>や<パルプ・紙>等の内需型が中心の業種では、懸念材料の違いが鮮明にあらわれている。
- 外需型とみられる『世界市場の低迷による輸出量（生産量）の減少』に懸念材料がある事業所ほど、生産量へのマイナス影響が大きくなっている。

## - 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 21 年 1 月 1 日～1 月 27 日
- 調査対象数　：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数　：　595 件
- 有効回収率　：　59.5%

＜回収内訳(業種別)＞

| ＜業　　種＞    | 構成比(%) | 回収数(件) |
|-----------|--------|--------|
| 1．食料品     | 15.8   | 94     |
| 2．パルプ・紙   | 2.0    | 12     |
| 3．化学      | 7.6    | 45     |
| 4．窯業・土石   | 5.9    | 35     |
| 5．鉄鋼・非鉄金属 | 9.9    | 59     |
| 6．金属製品    | 9.4    | 56     |
| 7．電気機械    | 17.8   | 106    |
| 8．輸送機械    | 9.1    | 54     |
| 9．その他機械   | 7.2    | 43     |
| 10．その他製造業 | 15.3   | 91     |
| 合　　　計     | 100.0  | 595    |

### ＜業種区分＞

- 1．食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
- 2．パルプ・紙 .....パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3．化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
- 4．窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
- 5．鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
- 6．金属製品.....金属製品製造業
- 7．電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、  
情報通信機械器具製造業
- 8．輸送機械.....輸送用機械器具製造業
- 9．その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
- 10．その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、  
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、  
その他の製造業